

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 パラアスリート育成支援費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 競技スポーツ課 競技パラスポーツ係 電話番号：058-272-1111(内2641)

E-mail : c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,408千円 (前年度予算額： 16,416千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,416	0	0	0	0	0	0	0	16,416
要求額	16,408	0	0	0	0	0	0	0	16,408
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県民に勇気と感動を与えられる次世代のトップアスリートを輩出するため、各種大会で活躍が見込める選手の大会出場や競技用具の購入を支援するとともに、指導者の指導力向上や競技団体の設立や設立後の運営経費を支援する。

また、パラアスリートの育成に必要な研修会や競技団体が持続可能な組織運営のための研修会を開催する。

(2) 事業内容

県内のパラアスリートを育成するため、以下の項目において、選手への支援、指導者への支援、団体育成等を総合的に実施する。

①大会等出場支援

各種大会での活躍が見込める選手等を対象に、大会等への出場を支援

②競技用具等購入支援

競技用車いすなどの競技用具の購入を支援

③指導力向上支援

公認指導者の養成、指導者のスキルアップを支援

④競技団体育成

パラスポーツの競技団体設立等を支援

⑤パラアスリート育成支援研修会の開催

選手、指導者、スタッフ等の意識の醸成と知識の習得を図るための研修会を開催

また、上記事業を実施するため、アスリート育成を総合的に担当するスタッフを一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会に設置

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・全国障害者スポーツ大会等補助金

※上記補助金は、参加重視の大会である「全国障害者スポーツ大会」への派遣費及び選手育成経費であり、トップ層育成のための当該補助金とは目的が異なる。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	16,408	<ul style="list-style-type: none">・大会等出場選手支援 : 7,700千円・競技用具等購入支援 : 2,250千円・指導力向上支援 : 2,032千円・競技団体育成支援 : 343千円・事務費(研修会含む) : 4,083千円
合計	16,408	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和4年度から令和8年度までの「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、計画最終年度までに日本代表選手25名（パラリンピック・デフリンピック競技種目）の輩出を目標に掲げ、選手強化を実施する旨記載している。

(2) 事業主体及びその妥当性

一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	パラアスリート育成支援費補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会 (理由) パラスポーツ全般に精通しているため
補助事業の概要	(目的) パラアスリート育成のための総合的な支援を実施。 (内容) ・全国規模大会等への出場経費支援 ・競技用具等の購入支援 ・指導者の指導力向上支援 ・パラスポーツ競技団体育成支援 ・パラアスリートに対する研修会の開催
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 国内、国際大会出場の区分で定額補助 (理由) 各種大会で活躍が見込めるアスリートが、財政的理由で競技を断念することを防ぐため。
補助効果	アスリートへの直接支援と、周辺環境整備を併せて実施することで、次世代を担うパラアスリートの競技力向上が期待できる。
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画終期

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画の目標である、日本代表選手25名以上を輩出する。※目標指標の起点は推進計画の開始年度である令和4年度となる。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	目標設定前参考(R3)	R4年度目標	R5年度目標	R6年度目標	終期目標(R8)	達成率
①日本代表選手数(パラ・デフ競)	11名	17名	19名	21名	25名	56.0%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	16,771	8,761	16,417

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	パラリンピック等の世界最高峰の大会を目指す選手に対して、大会への出場経費や競技用具の購入を支援するとともに、指導者の養成に係る経費の支援等を効果的に実施した。
令和3年度	競技力向上を目標に、大会への出場経費や競技用具の購入を支援するとともに、指導者の養成に係る経費の支援等を実施した。また、研修では、東京パラリンピックを経験した指導者・選手を招いて講習会を実施した。
令和4年度	引き続き、大会への出場経費や競技用具の購入を支援するとともに、優秀指導者を招聘し、研修会や練習会を開催し、指導者及び選手のスキルアップ支援を行った。
	指標① 目標：17 実績： 14 達成率： 82.3 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	選手が直面する課題は、大会出場や競技用具購入に係る多額の経費負担であり、これらを支援することで有力な選手を育成することに繋がる。また、指導者の指導力向上や競技団体の育成を支援することで、サポートする人材や組織の育成につながる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	選手及び指導者への支援及び競技団体の設立等を総合的に支援することで、パラスポーツの競技力向上を総合的にバックアップすることができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	選手及び指導者等に対する総合的な支援を、パラスポーツに精通している県障害者スポーツ協会への補助という形で実施することで、必要な対象に向けた効果的な支援を実施することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

パラアスリートを育成するためには、選手自身の支援に加え、選手をサポートする指導者の指導力向上や競技団体の育成など、周辺環境整備を総合的に実施することが必要不可欠となる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

パラスポーツの競技力向上に関する取組みは、平成27年度から始まったばかりであり、これまでの取組みの成果を更に発展させていく必要がある。